

# 市の財政状況の公表

市では、市民の皆さんに納めていただいた税金の使い道や、市の財政がどのような状況にあるかを知っていただくため、毎年6月と12月の2回、財政状況を公表しています。

今回は、平成25年度決算の状況と平成26年度上半期の予算執行状況についてお知らせします。

## 26年度上半期

### 予算の執行状況

【平成26年度9月末現在（予算額については、9月29日成立の9月補正予算を含みます。）】

平成26年度上半期の一般会計、特別会計、企業会計の収入および支出状況をお知らせします。

#### ■一般会計 歳入

歳入費目	予算額	収納率
市 税	131億9,984万円	58.5%
国庫支出金	44億7,754万円	26.9%
県 支 出 金	27億3,665万円	11.7%
市 債	18億 250万円	0.1%
分担金及び負担金	10億9,205万円	18.5%
諸 収 入	8億9,164万円	16.8%
そ の 他	39億3,922万円	68.9%

#### ■一般会計 歳出

歳出費目	予算額	執行率
民 生 費	90億2,884万円	38.3%
土 木 費	36億7,529万円	19.1%
教 育 費	35億3,698万円	40.1%
衛 生 費	29億1,789万円	39.0%
総 務 費	25億8,197万円	32.4%
公 債 費	23億2,836万円	48.8%
そ の 他	40億7,011万円	39.6%

#### ■特別会計

会計名	予算額	収納率	執行率
国民健康保険	66億4,718万円	38.8%	45.8%
介護保険	53億3,934万円	39.4%	42.6%
下水道事業	29億7,430万円	14.1%	43.0%
後期高齢者医療	6億9,406万円	37.4%	37.1%
簡易水道	4億3,409万円	2.6%	23.8%
都市計画土地 区画整理事業	3億4,431万円	0.9%	25.6%
そ の 他	2億4,326万円	15.1%	47.8%

#### ■企業会計

会計名	予算額	収納・執行率
市立敦賀病院事業		
収益的・資本的収入	83億1,164万円	42.5%
収益的・資本的支出	88億6,009万円	36.9%
水道事業		
収益的・資本的収入	12億7,697万円	36.1%
収益的・資本的支出	17億1,700万円	27.1%

## 特別会計

特定の歳入をもって特定の事業を行うための会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	72億2,821万円	71億7,642万円
介護保険	52億6,207万円	52億5,653万円
下水道事業	26億1,189万円	25億8,432万円
後期高齢者医療	6億8,421万円	6億8,242万円
都市計画土地 区画整理事業	2億7,388万円	2億7,069万円
簡易水道	2億1,801万円	2億1,527万円
その他	2億4,598万円	2億3,045万円

## 企業会計

民間企業の会計手法を用いて運営される会計

会計名	歳入	歳出
市立敦賀病院事業		
収益的収支	73億8,404万円	72億9,757万円
資本的収支	3億4,262万円	7億 598万円
水道事業		
収益的収支	10億 609万円	8億4,722万円
資本的収支	2億8,372万円	6億7,211万円

※ 収益的収支… 経営活動に伴い発生した、当年度の事業収支  
資本的収支… 将来の経営活動に備えて行う建設改良事業などの収支

## 市債・一時借入金の現在高

歳入費目		金額	
一般会計	市債	186億7,952万円	
特別会計	市債	港湾施設事業	1億1,899万円
		都市計画土地区画整理事業	12億3,047万円
		簡易水道	9億1,426万円
		下水道事業	178億9,014万円
		漁業集落環境整備事業	1億2,734万円
		農業集落排水事業	14億4,261万円
		市立敦賀病院事業	48億3,347万円
企業会計	市債	水道事業	56億5,332万円
		一時借入金	—

## 市有財産の現在高

区分名	現在高	区分名	現在高
土地	2,892,519㎡	基金等積立金	105億5,422万円
建物	395,325㎡	出資金・その他	3億7,831万円

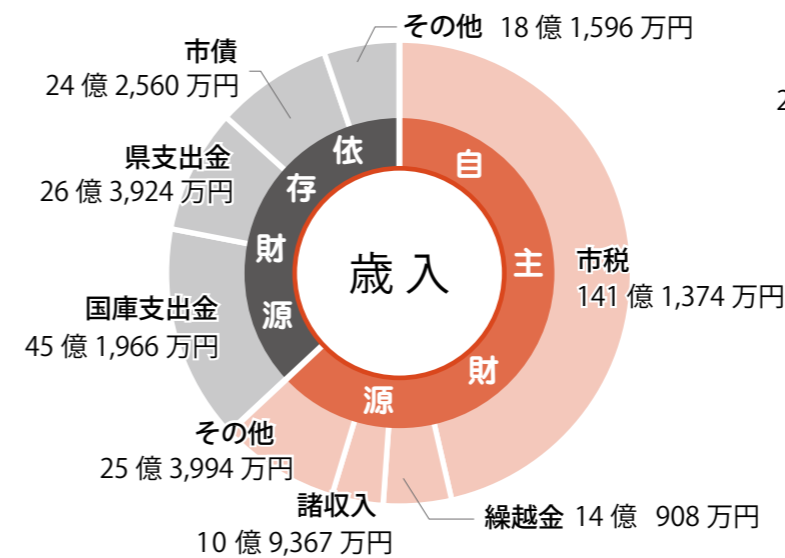
問合せ先 財政課 ☎22-8104

## 25年度 決算報告

### 一般会計

市の中心となる会計。その歳入や歳出もさまざまな分野にわたります。

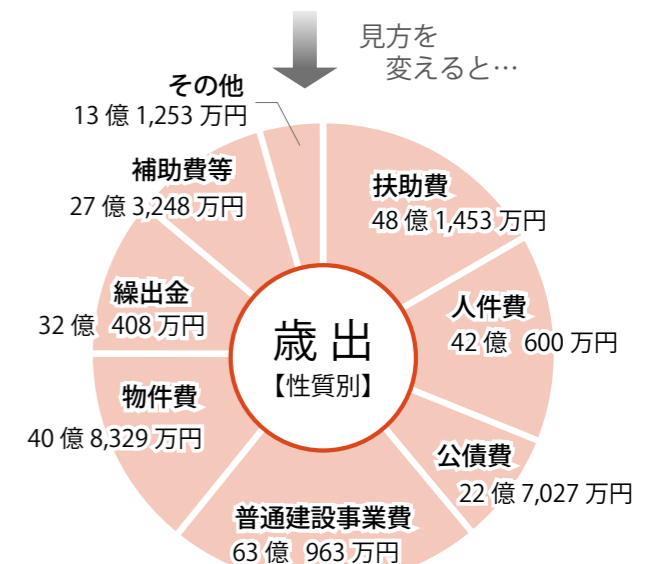
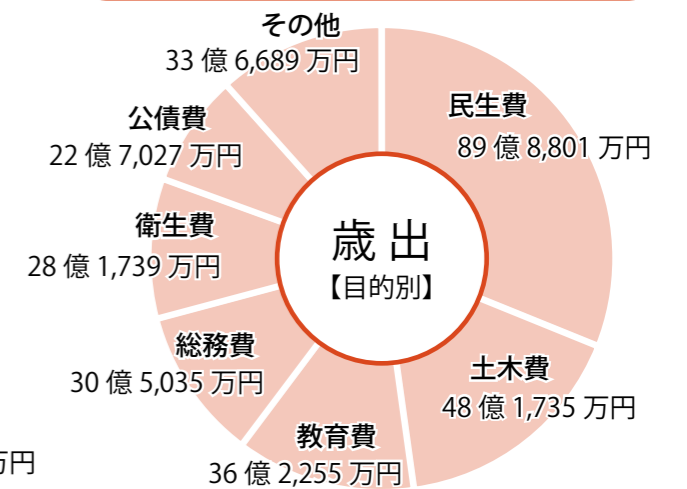
歳入総額 (1年間に入ってきたお金)  
**305億 5,689万円**



#### \*用語解説

- 繰越金… 前年度の決算の結果、本年度に繰り越されるお金
- 市債… 国や銀行から調達する長期的な借入金
- 民生費… 高齢者・障害者福祉、子育て支援などの経費
- 総務費… 戸籍事務や市の内部管理などを行う経費
- 衛生費… 健康増進、環境美化推進などの経費
- 公債費… 市が借り入れたお金の返済のための経費
- 扶助費… 生活保護や子ども手当などの給付に係る経費
- 繰出金… 特別会計などへ繰り出したお金

歳出総額 (1年間に使ったお金)  
**289億 3,281万円**



★ 1人あたりの市税負担額は?  
**97,890円**

- 市民税 53,038円
- 固定資産税 28,860円
- 市たばこ税 8,672円
- 都市計画税 4,816円
- 軽自動車税 2,098円
- 入湯税など 406円

#### ★ その使い道は?

- 民生費 30,410円
- 衛生費 9,532円
- 土木費 16,299円
- 公債費 7,681円
- 教育費 12,256円
- その他 11,392円
- 総務費 10,320円

# 市職員の給与等の状況

「敦賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の人事および給与などの状況について、平成25年度の結果および平成26年4月1日現在の状況をお知らせします。

## 1 部門別職員数に関する状況 (単位：人)

区分	H25.4.1	H26.4.1
一般行政	415	414
特別行政(教育)	80	73
公営企業関係	432	450
計	927	937

## 2 職員の給与に関する状況

### ① 平均年齢および平均給料月額等の状況等 (平成25年度)

区分	平均年齢	平均給料月額	ラスパイレス指数※
敦賀市	40歳3月	293,300円	103.8(100.5)
県内市平均	42歳3月	322,685円	105.6(100.1)
全国市平均	42歳7月	326,837円	106.6(104.0)

※ラスパイレス指数  
国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準。  
※国家公務員の給与削減支給措置(2年間)による数値との比較  
( )は、平成25年7月1日の臨時特例減額措置後の数値による比較

### ② 人件費の状況 (※普通会計決算) (単位：千円)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(a)	実質収支
25年度	68,257人	29,130,447	1,528,380
人件費(b)	人件費率(b)/(a)	24年度の人件費率	
4,221,719	14.5%	16.2%	

※普通会計  
地方自治体の財政状況の把握および財政比較のため、統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計

### ③ 職員給与費の状況 (普通会計決算) (単位：千円)

区分	給与費			
	給料	職員手当	期末勤労手当	計(b)
25年度	1,588,326	244,503	571,508	2,404,337
職員数(a)	1人当たり給与費(b)/(a)			
487人	4,937			

(注) 職員手当には退職手当を含みません。職員数は平成26年4月1日現在の人数です。

### ④ 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成26.4.1現在)

区分	初任給	経験年数2年	
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円
	高校卒	140,100円	148,500円
	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大卒	237,000円	285,400円	337,300円
高卒	206,400円	264,200円	310,700円

### ⑤ 期末手当・勤労手当、退職手当の状況 (平成25年度)

期末・勤労手当		
	期末手当	勤労手当
6月分	1.225月分	0.675月分
12月分	1.375月分	0.675月分
合計	2.60月分	1.35月分
退職手当		
	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	29.375月分
勤続25年	33.50月分	39.75月分
勤続35年	47.50月分	57.00月分
最高限度額	57.00月分	57.00月分
	1人当たり平均支給額 16,063,720円	

### ⑥ 特別職等の給料・報酬の状況 (平成26.4.1現在)

区分	給料・報酬月額	
給料	市長	920,000円
	副市長	760,000円
	教育長	638,000円
	議長	490,000円
議員報酬	副議長	428,000円
	議員	407,000円
		【期末手当】 6月 1.40月分 12月 1.55月分 計 2.95月分

### ⑦ 特殊勤務手当の状況 (普通会計決算) (平成25年度)

支給職員の割合 (職員全体に占める割合)	5.7%
平均支給月額 (支給対象職員1人当たり)	5,470円
手当数 (平成25年度中に支給実績のあるもの)	3種類
代表的な手当	
支給額の多い手当	汚物処理作業手当
多くの職員に支給されている手当	汚物処理作業手当 徴収手当

## 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### ① 職員の勤務時間

区分	勤務時間		休憩時間	勤務を要する日
	始業	終業		
一般行政職	8:30	17:15	12:00～13:00	毎週月曜日～金曜日の週5日間 (国民の祝日、12/29～1/3は除く)

※本庁以外の勤務場所では異なる勤務形態の場合があります。

### ② 休暇の種類

- ▶年次休暇…20日間 ▶病気休暇…90日以内
- ▶特別休暇…結婚休暇5日以内、夏季休暇3日以内、産前・産後休暇は6週間以内に出産する予定の場合および産後8週間を経過しない場合、その都度必要と認める期間
- ▶介護休暇…連続する6月の期間内において必要と認める期間(無給)
- ▶育児休業…最長で子が3歳に達する日までの期間(無給)
- ▶育児短時間勤務…子が小学校就学の始期に達するまでのうち、連続する1年までの期間(延長可能。勤務実績に応じて給料を減額)
- ▶部分休業…子が小学校就学の始期に達するまでの期間(勤務実績に応じて給料を減額)
- ▶自己啓発等休業…大学等課程の履修の場合は原則2年以内、国際貢献活動の場合は3年以内(無給)

### ③ 休暇の取得状況 (平成25年度)

年次休暇(1人当たり)	病気休暇(1日以上)	産前産後休暇		
5.6日	176人	33人		
介護休暇	育児休業	育児短時間勤務	部分休業	自己啓発等休業
1人	66人	14人	2人	0人

## 4 職員の分限および懲戒処分の状況

(平成25年度)

区分	種類	人数	内容
分限処分	休職	8人	心身の故障のため、長期の休養を要する場合など
懲戒処分	免職・停職・減給など	0人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合など

## 5 職員のサービスの状況

(平成25年度)

職員のサービスについては、地方公務員法第30条、第32条～第38条において、その根本基準として「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」ことや、「法令等及び上司の職務上の命令に従う義務」をはじめとする義務、禁止および制限事項が定められています。平成25年度におけるサービス違反の内容などについては次のとおりです。

サービス違反の内容	違反者数
信用失墜行為の禁止 (交通事犯による違反等)	23人 (全員訓告処分済)

## 6 職員の福利厚生状況

福井県市町村職員共済組合において、短期給付(病気、ケガ、出産、死亡などに対する給付)、長期給付(退職、障害、死亡に対する年金または一時金の給付)および福祉事業(健康増進事業、資金貸付など)を行っています。また、敦賀市職員互助会(職員の福利厚生を目的に、条例で設置が認められた互助団体)は、健康増進事業および体育・文化事業などを行っています。

## 7 職員の研修状況

(平成25年度)

福井県自治研修所における研修	183人
派遣研修(市町村アカデミー等外部研修)	116人
職場研修(講師の派遣による研修)	335人

## 8 公平委員会の報告状況

(平成25年度)

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況……………0件
- (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況……………0件

問合せ先 総務課 ☎22-8102